

自己点検・評価 2011-2012 年度版

八戸工業大学の教育と研究

Plan-Do-Check-Action

Vol. 10



八戸工業大学 自己点検・評価運営委員会

自己点検・評価と外部評価

学長 藤田 成 隆

(自己点検・評価運営委員会委員長)



本学の自己点検・評価活動は、平成5年度にスタートして以来20年が経過している。当時、先進的な点検・評価活動と教育改善を進めていたことにより、その後の分野別評価や機関別評価に対応した大小のPDCAサイクルをスムーズに回すことができた実感している。

平成11年に工学系の分野別評価機関として、日本技術者教育認定機構（JABEE；ジャビー）が設立された。平成13年に本学の環境建設工学科が試行審査、平成14年に本審査を受けて認定されたのを皮切りに、他の学科も次々と審査を受け、現在は工学部のすべての学科となる5学科（5コース）が認定されている。本学の教育が内容・施設設備および改善意欲の面で充実しているとの評価を受けた。一方、平成16年に学校法人を含めた大学全体の機関別評価機関の一つとして、日本高等教育評価機構（JIHEE；ジヒー）が設立された。本学は平成18年に審査を受け認定された。教育の内容・施設設備とともに管理運営・財務および社会貢献・社会的責務の面からも充実しているとの評価を受けた。

今後とも、社会のニーズに合った教育研究を推進するために、外部評価を含む自己点検・評価活動を進めていき、地域の人材育成と課題解決に貢献したいと考えている。

目 次

1. 学修と教授	1
2. 教育課程及び教授方法	5
3. 学修及び授業の支援	10
4. 単位認定、卒業・修了認定等	13
5. キャリアガイダンス	14
6. 教育目的の達成状況の評価とフィードバック	17
7. 学生サービス	18
8. 教員の配置・職能開発等	23
9. 教育環境の整備	27
10. 自己点検・評価	32
11. 図表でみる八戸工業大学	34

1. 学修と教授

1-1 入学者受入れの方針の明確化と周知

本学では「良き技術は、良き人格から生まれる」を教育理念としている。これは、優れた人格を有してこそ優れた技術を生み出すことが可能となり、また人間社会が抱えるさまざまな課題解決に向け、適正にその技術を行使できるかは深く人間の人格に関わっていることを意味している。これに基づいて、本学の学部と大学院のアドミッションポリシーはそれぞれ下表のとおりとなっている。

アドミッションポリシー（学部）
本学の教育理念「良き技術は、良き人格から生まれる」を理解し、本学が進める教育研究活動に強い関心を払い、本学において自らを向上させようとする意欲にあふれ、高等学校で履修する主要教科・科目について基礎的な知識を有している学生の入学を歓迎します。
アドミッションポリシー（大学院）
本学の教育理念「良き技術は、良き人格から生まれる」を理解し、博士前期課程にあつては「研究能力又は高度の専門性を有する職業等に必要な能力及びその基礎となる学識を養う」、博士後期課程にあつては「研究者として自立して研究活動を行い又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」という教育研究上の目的に強い関心を払い、本大学院において自らを向上させようとする意欲あふれる学生の入学を歓迎します。

これらのポリシーは、冊子、さらには大学ホームページで広く公開され、かつ適切に運用されている。

1-2 入学者受入れの方針に沿った学生受入れ方法の工夫

1) アドミッションポリシーおよび入学試験方法等の公開

ポリシーや入試情報を公開し、高校、受験生、保護者および一般に向けて入試情報とともに広報するため、以下の方法を用いている。なお、大学ホームページでも、入学者選抜の理念、入試区分ごとの選抜の理念と方法、入学試験結果、願書の請求、その他の情報を掲載している。

- ・「大学案内」、「大学ナビゲーション」、「入試要項」等の冊子の配布
- ・大学ホームページ
- ・進学相談会（業者開催）
- ・教育と入試に関する説明会（本学独自開催：高校教員対象）
- ・オープンキャンパス
- ・希望団体・個人に対して行う大学見学
- ・本学教職員・地区アドバイザーによる高校訪問
- ・保護者懇談会、その他

2) 学部の入学試験、編入学試験

本学では、多様な学生の資質を評価するための多様な選抜方法を採用している。学部の入試は、次表に記載した6種類の方法で実施している。

入試の種類別		工学部	感性デザイン学部
AO 入学試験 (第1~4クール)		<p>本学の教育研究活動に強い関心を持ち、本学入学を強く望む者(高等学校を卒業(見込み)者、文部科学省で定める大学入学資格を有する者、社会人(入学時満23歳以上であって、過去に有職者であった者、または現在一定の職業に従事している者)を含む)を対象とする。</p> <p>工学に対する関心と学習意欲を、面談及び書類審査で総合的に判定する。なお、面談には、学科への理解を深める見学と授業体験を含める。</p>	<p>感性デザインに対する関心と学習意欲を、面談及び書類審査で総合的に判定する。なお、面談には、デッサンあるいは自己紹介スライド作成の授業体験を含める。</p>
指定校 推薦入 学試験	専門高校 総合学科	<p>指定高等学校長が推薦できる者。職業教育を主とする学科又は総合学科の卒業(見込み)者を対象とする。書類審査と面接審査を総合して判定する。</p> <p>工学に強い関心と勉学意欲があり、評定平均値:3.2以上。</p>	<p>ビジュアルデザインあるいは住環境デザインに強い関心と勉学意欲があり、評定平均値:3.5以上。</p>
	普通高校	<p>指定高等学校長が推薦できる者。普通科の卒業(見込み)者を対象とする。書類審査と面接審査を総合して判定する。</p> <p>工学に強い関心と勉学意欲があり、評定平均値:3.2以上。</p>	<p>ビジュアルデザインあるいは住環境デザインに強い関心と勉学意欲があり、評定平均値:3.5以上。</p>
公募制推薦入学試験 (前期・後期)		<p>出身高等学校長が推薦できる者。高等学校卒業(見込み)者を対象とする。国公立大学との併願を認める。書類審査と面接審査及び口頭試問を総合して判定する。</p> <p>工学に強い関心と勉学意欲があり、評定平均値:3.8以上。</p>	<p>ビジュアルデザインあるいは住環境デザインに強い関心と勉学意欲があり、評定平均値:3.8以上。</p>
センター入学試験 (前期・中期・後期)		<p>大学入試センター試験で本学が指定する教科・科目の成績と書類審査により選抜する。本学の個別試験は課さない。</p>	
専門高校入学試験		<p>職業教育を主とする学科又は総合学科の卒業(見込み)者。</p> <p>筆記試験(小論文)及び書類審査により選抜する。</p>	<p>小論文あるいは鉛筆デッサン、及び書類審査により選抜する。</p>
一般入学試験 (前期・後期)		<p>筆記試験(理科, 数学, 英語または国語)と書類審査により選抜する。</p>	<p>筆記試験(英語または国語)、小論文あるいは鉛筆デッサン及び書類審査により選抜する。</p>

本学では、大学、短期大学、高等専門学校を卒業した者、大学に2年以上在学して62単位以上を取得している者および文部科学大臣が定める基準を満たす専修学校の専門課程を修了した者に対する編入学試験を実施している。また、出願時において他の大学に1年以上在学(休学期間を除く)する者に対する転入学試験を実施している。編入学試験と転入学試験いずれの場合も、面接試問と書類審査により選抜を行うとともに、出身学校の成績証明書および講義要目(またはシラバス)その他の資料を参考にして、当該学科等と協議の上既修得単位として認定し、3年次、2年次あるいは1年次のいずれかに入学を認めている。募集要項は大学ホームページにおいて公開するとともに、主要な短期大学、高等専門学校、専修学校に郵送している。

3) 大学院の入学試験

本学大学院工学研究科4専攻の入試は下記の方法で実施している。内容の詳細は、入試要項等の冊子で公開している。大学ホームページにおいても入試区分ごとの選抜方法、願書の請求、その他の情報を掲載している。

入試の種別		選抜方法
第1次選抜	一般選抜	書類審査、筆答試験および面接試験の結果を総合して選抜
	推薦入学	書類審査および面接試験の結果を総合して選抜
	特別選抜 (社会人および外国人)	書類審査、小論文および面接試験の結果を総合して選抜 (小論文と面接試験については、学術論文等の研究業績の提出をもって代えることができる。)
第2次選抜	一般選抜	書類審査、筆答試験および面接試験の結果を総合して選抜
	特別選抜 (社会人および外国人)	書類審査、小論文および面接試験の結果を総合して選抜 (小論文と面接試験については、学術論文等の研究業績の提出をもって代えることができる。)

4) 入試の体制と運用

入学試験については、下記の体制により適切に実施されている。

- ・学部の入試業務実施に関しては、八戸工業大学入学試験組織規程に基づき、毎年度、入学試験実施本部（総務掛および作題・採点掛）を置き、業務を分担している。
- ・入学者の選考については、八戸工業大学入学試験委員会規程に基づき、公開済みの選抜手法に基づいて実施した試験の結果を入学試験委員会（委員長：学長）において審議・選考した後、教授会で合格者が決定される。
- ・大学院入試一般選抜に関しては八戸工業大学大学院入学者選抜規程、特別選抜に関しては八戸工業大学大学院特別選抜規程に基づき実施されている。各専攻で試験結果を取りまとめて専攻会議にて合格候補者を選考し、専攻主任会で合格者案を確認した後に工学研究科委員会で決定される。

1-3 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

資料編に学生数等の現況を示した。主な点をあげると次のようになる。

- ・過去5年間の学部・学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移を【表2-1】に示す。収容定員に対する入学者数はここ数年減少傾向にあり、平成24年度は約7割である。
- ・学部の収容定員は1600名（各学年400名）である。これに対する在籍者数は【表2-2】に示すとおりここ数年減少傾向にあり、平成24年度は約75%の充足率である。
- ・大学院工学研究科の入学者数の内訳を【表2-3】に示す。大学院生の収容定員は博士前期課程40名（各学年20名）、博士後期課程21名（各学年7名）である。
- ・学部、学科別の退学者の推移を【表2-4】に示す。本学は、退学の防止指導には特に力を入れている。

1-4 改善・向上方策

- ・アドミッションポリシーに沿った多様な入試が実施されているが、工学部においては特に一般入試利用の普通高校受験者の増加を図る必要があり、部長会と入試部で具体策を検討する。
- ・より適切な定員充足率となるように、将来計画委員会をはじめ全学で学部・学科構成や定員の改編などについて検討する。

2. 教育課程及び教授方法

2-1 教育目的を踏まえた教育課程編成方針の明確化

本学の建学の精神は「正己以格物」であり、教育理念は「良き技術は、良き人格から生まれる」である。これらを具現化するための使命・目的として、学部では「工学に関する学術の中心として、広く知識を授けると共に、深く専門の学術を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力を展開させ、あわせて人類の幸福を希求する科学技術の振興と文化の創造ならびに地域社会の発展に寄与する」ことを掲げている。また、大学院では「学術の理論および応用を教授研究し、その深奥を究めると共に、学術研究を通して深い教養と豊かな人間性を涵養し、広く文化の進展と社会の発展に寄与する」ことを掲げている。

以上の建学の精神等に基づいて、学部・研究科ごとに次のように教育目的・目標が明確に設定されている。

1) 工学部： 以下の人材育成目標を掲げている。

- ①豊かな人間性と総合的な判断力をもった技術者の育成
- ②工学の基礎原理を踏まえ、高度な応用展開能力をもった技術者の育成
- ③地域社会へ関心をもつとともに、国際的な視野をもった技術者の育成

2) 感性デザイン学部： 「豊かな感性と磨かれたデザイン力による幸福な社会づくり」をモットーに、以下の教育目標を掲げている。

- ①快適で、優しく、楽しい、幸福な社会づくりに貢献できる人材の育成
- ②人と自然を理解し、思いやりをもって行動できる感性豊かな人材の育成
- ③社会が抱える問題の発見、解決のため、創造、企画、制作、表現などのデザイン力のある人材の育成

3) 大学院工学研究科： 以下の人材育成目標を掲げている。

- ① 専門基礎力の充実した人材の育成
- ②先端技術分野への応用展開能力を持つ人材の育成
- ③総合的な視野を持つ人材の育成

これらの目標設定にあたっては、学生のニーズや社会的な需要も加味している。また、各学科の教育目標の設定にあたっては、学部の教育目標を展開・具体化させ、かつ学生のニーズや社会的な需要を十分に反映させている。

下記のように、学部・研究科とも教育課程の編成方針等が適切に設定され、かつ学生要覧等によって広く教職員・学生に公開されている。

1) 工学部

- ①教育課程を導入転換科目、総合教養科目、工学基礎科目、リメディアル科目、専門科目から構成し、これらを統合した4年間の一貫した教育課程を編成。
- ②専門科目と工学基礎科目とを有機的に連携した、教育内容と配置をもつ教育課程を編成。
- ③1学年に導入転換教育を配置し、高校教育から大学教育に円滑に移行させ、大学・工学への関心を誘導するための教育課程を編成。

- ④ 1 学年から 3 学年にわたりキャリア支援科目を編成。
- ⑤ 1 学年にリメディアル科目を配置し、大学教育に必要な学力を修得するための教育課程を編成。
- ⑥ 1 学年からより多くの専門科目を学べるように教育課程を編成。
- ⑦ 総合教養科目は、人間科学分野、国際コミュニケーション分野、体育科学分野および総合学際分野から構成し、専門知識の修得のみに偏ることのないよう幅広い教育内容と配置をもつ教育課程を編成。
- ⑧ 発想力、発表力を育成するため、少人数ゼミナールや演習による授業を積極的に取り入れた教育課程を編成。
- ⑨ 資格取得を考察した教育課程を編成。
- ⑩ 効果的な授業を行うため、クォータまたは半期完結の教育課程を編成。
なお、教育課程別（学科別）に、さらに詳しいカリキュラム編成方針を記述し、かつ学習教育目標との関係も明記している。

2) 感性デザイン学部

- ① 4 年間一貫教育： 導入転換・リメディアル科目、総合教養科目、専門科目の科目群を適切に配置。
- ② 導入転換・リメディアル科目： 感性デザイン入門・キャリアデザインとリメディアルの 2 分野で編成され、高校教育から大学教育への円滑な誘導を行い、大学への関心を高める。
- ③ 総合教養科目： 人間科学・国際コミュニケーション・体育科学・総合学際の 4 分野で編成され、人間と社会についての理解およびコミュニケーション能力の涵養を目指す。
- ④ 専門科目： 感性デザイン基礎、ビジュアルデザイン、住環境デザイン、感性デザイン応用の科目群で構成。

3) 大学院工学研究科

- ① 自然科学および専門基礎力の充実。
- ② 工業技術として応用展開する能力の充実、境界領域を総合するシステム思考訓練の充実。
- ③ 外国語論文講読による専門分野での語学力の充実。
- ④ コンピューターによる科学技術計算能力の養成・強化。

2-2 教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発

上記のように、工学部では共通のカリキュラム編成方針が定められ、さらにそれを学科ごとに具体化し設定している。これらの内容については、学科会議および教務委員会で議論され、「学生要覧」に学科ごとに体系的に編成・記載されている。さらに、カリキュラム編成方針には各学科の学習・教育目標との関係を記述し、それらを学生が達成できるようにしている。これらのことは、感性デザイン学部においても同様である。

工学研究科では、専攻ごとに専攻主任と学務委員が中心となり、各専攻内の部門の教

育・研究内容や人材養成の目標を考慮して教育課程の編成を行っている。これらは、「大学院学生要覧」に明記されている。

【表 2-5】に開講授業科目の一部を抜粋して示す。これにより、授業科目が導入転換科目群、総合教養科目群、工学基礎科目群、リメディアル科目群、専門科目群に明確に区分され、教育課程の編成方針に即して体系的かつ適切に教育課程が設定されている。

また、学部および工学研究科の各科目の学習教育内容について、シラバス（講義要目）に具体的に記載されている。各授業科目とも学習・教育目標とカリキュラム編成方針に即した内容となっていることが十分に判断しうる。

なお、各学部・学科における各授業科目と学習・教育目標との関連は学科長と教務委員が、工学研究科各専攻における学習・教育目標との関連は専攻主任と学務委員が中心となって、それぞれ調整と確認を十分に行っている。また、シラバスは各科目担当教員が全学統一書式に従って記述し、数回の校正を経て、学科長と教務委員あるいは専攻主任と学務委員を中心とした最終点検と確認の後に印刷配布されている。

以上、教育課程の編成方針に即した授業科目と授業の内容となるように仕組みがあり、かつ十分に機能している。

教育目的が教育方法等に十分反映されるように、学部・研究科とも下記のように教育実施基本方針あるいは学習・教育方法を定めている。また、学生要覧等によって広く教職員・学生に公開している。

1) 工学部： 工学部の各学科では、教育課程別にさらに詳細な学習・教育方法を設定しており、それらとカリキュラム編成方針や学習・教育方法との関連がよくわかるように記載されている。教育実施基本方針として次のように明記されている。

- ①学生がそれぞれの志望、将来の進路などに応じて適切な履修計画を立てられるように、履修指導を行う。
- ②受動的な教育だけでなく、学生が自ら考える教育に力を入れ、さらに学生と教員との触れあいを重視するため、低学年からゼミナールを行う。
- ③講義で学んだ知識を実際に確かめるため実験、演習、卒業研修などの体験学習ができる教育を重視する。
- ④国際化時代に対応した語学教育を行うため、会話、ヒアリングを取り入れた授業を行う。
- ⑤情報化時代に対応した情報教育を行うとともに、一般の授業にも積極的に情報機器を取り入れる。

2) 感性デザイン学部： 学習・教育方法として次のように明記されている。

- ①担任制度やオフィスアワーの設置により、大学生活への円滑な移行を促し、各科目群のバランスのよい単位履修や卒業後の進路について、きめ細かい個別指導を行う。
- ②演習・実習・研修など体験型学習を重視した教育を行う。
- ③学生の理解度に応じた習熟度別教育や討論・発表・プレゼンテーション能力の涵養

のため、適宜少人数クラスを編成し、対話型のきめ細かい指導を行う。

④学生による授業評価を実施し、授業方法・内容の改善を行う。

⑤卒業制作・論文を重視し、企画立案・情報収集・論理的思考・作業実践など総合的な教育を行う。

3) 大学院工学研究科： 教育課程の特徴および人材育成のための教育方法などを次のように明記している。

①専門基礎力の充実した人材の育成： エンジニアリング・サイエンスに準拠したカリキュラムの構成、すなわちエネルギー、新素材、半導体、生物化学材料、建設材料などの基礎物性に関する教育、数学的解析能力、数値シミュレーション、数値・画像情報解析に関する開発能力の養成、および外国文献の読解力と表現力の養成により専門基礎力の充実した人材を育成する。

②先端技術分野への応用展開能力を持つ人材の育成： 先端技術に関する科目および先端的な研究テーマを設けると共に、応用数学、応用物理、ならびに応用化学の工業基礎に関する専門基盤科目を設けるなどのカリキュラムの編成により、自然科学に関する深い理解力を養成し、工学基礎力を基盤とする工業技術さらには先端技術への応用展開能力を持つ人材の育成を図る。

③総合的な視野を持つ人材の育成： 今後の高度技術者は特定技術分野にのみ限定された視点ではなく、人間を中心に捉えた総合的な視野を持つ必要がある。すなわち、従来の要素技術や解析指向から総合化ならびにシステム重視への転換である。このため、各専門分野における教育は無論のこと、これまで異質と見られていた異分野間の幅広い協力と新しい発想に基づく複数あるいは境界領域を総合するシステム思考を可能とするカリキュラム編成により、総合的な視野を持つ人材の育成を図る。

すべての授業科目の成績評価の基準と方法は、「シラバス（講義要目）」に明記されている。その記載内容のとおり成績評価が行われており、JABEE 審査でも確認されている。また、成績評価基準は、【表 2-6】のとおりであり、八戸工業大学履修規程第 5 条に定められている。

成績評価の結果は、各学年担任から学生にも履修簿（科目修得状況の成績表）として 10 月と 4 月に配布されている。学生の保護者にも 8 月と年度末に郵送され、その後の教育学習指導に有効に活用されている。また、8 月下旬～9 月上旬に各地で開催される保護者懇談会の席上でも成績結果を説明し、保護者と連携した学生指導を実践している。

さらに学生による科目ごとの授業評価アンケートを全学統一で実施している。集計結果は平均値と比較してグラフ化され、担当教員にフィードバックされて授業改善に役立っている。また、全体の集計結果は学内に開示されている。

教職員の教育方法などの改善を促すため、教職員べからず集を作成し、教職員に公開している。また、「まも太郎運動」と名付けた学生の勉学態度などの改善活動を実施し、ポスターにより啓発している。

2-3 改善・向上方策

・学生のニーズや社会的需要を教育課程に反映することについて、全学的にさらに取り組む必要がある。すでに、教育内容、環境、設備等に対する学生評価を受けるために、4年生を対象に全学的な「満足度調査」を実施している。今後、学務部と教務委員会で結果を分析して改善に役立てる。

・大学院教育に関しては、「中央教育審議会中間報告（新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－）」なども参考とし、学務委員会と学務部を中心に、さらなる教育改善に努める。

3. 学修及び授業の支援

3-1 教員と職員の協働並びに TA(Teaching Assistant) 等の活用による学修支援及び授業支援の充実

本学では各組織・方法を駆使して様々な学習支援を実施している。主なものは次のとおりである。

1) 入学前交流講座

AO 入試と指定校推薦入試による合格者に対し、入学後に必要となる知識・能力の不足を補うこと、大学の情報を得ること、入学前に大学教員と交流することを目的として、平成 14 年度入学生から実施している。国語、英語、数学、物理（現行：工学への関心）の 4 科目以内の問題を送付し、その解答を入学予定学科教員が分担して添削指導を行っている。

2) 学級担任制度、ガイダンス

学科・学年毎に教員 2～4 名を学級担任として定めており、これは開学以来の伝統である。担任は、入学直後のガイダンスから 4 年次の進路指導まで 4 年間一貫して学生の学習・勉学生活全般にわたる指導や相談をきめ細かに行っている。ガイダンスは全学年とも毎年 4 月に実施しており、特に前年度の成績に基づいてきめ細かな履修指導を行っていることが特徴である。

3) 開講試験、リメディアル教育、オフィスアワー

新入生に対して開講試験を実施し、数学、国語、英語、物理、化学の基礎学力を点検し、習熟度別クラス編成等の参考資料としている。また、高校教育課程および本学入学試験の多様化に対応するため、必要な学生に対してリメディアル教育を実施しており、数学、英語のリメディアル科目を開講している。なお、各教員はオフィスアワーを設けており、シラバス（講義要目）に時間帯と場所、教員のメールアドレスと電話番号を掲載するとともに、全教員が週 1 コマ程度実施している。

4) 図書館

平日は 21 時まで開館するとともに、土曜開館日に加えて試験期間中は日曜開館日も設定し、学生の自習の場を提供している。図書の購入については、学生の「希望図書」制度、教員指定の「学生用開架図書」（授業科目に関係する参考図書）制度もあり、いずれも明確に予算化されている。

5) 工作技術センター

工学部において「ものづくり」は重要であり、本センターは機械情報技術学科の必修科目「機械工作実習」と「ロボット創作」を担当している。また、全学的なサービスとして、教職科目「機械工作実習」の担当、卒業研究や教員の研究に用いる実験装置製作等のテクニカルサービスを行っている。さらに、サークルにおいて物づくり（例えば、エコラン出場用車両）を行う際の支援も行っている。

6) キャンパスネットワーク

学内全体に情報ネットワークが整備されており、教育研究、学生の自習、履修登録など様々な目的・用途で利用されている。全学生に対して入学時にユーザー ID、パスワード、電子メールアドレスが付与され、各施設が自由に利用できる環境が整っている。このネットワークを通じて、ウェブページや携帯電話を利用した「電子掲示板」

により、休講・補講情報、大学からの連絡やニュースなどを提供している。

7) 出席システムと学務システム

講義に出席することが進級・卒業への第一歩であるという考えで、学生の出席を具体的に指導している。学生証にバーコード化した学籍番号を付し、これをバーコードリーダーで読み取ってサーバーに転送し、出席データをリアルタイムに一元管理する本学独自のシステムを開発導入した。データはパスワード付きのイントラネットで教員が閲覧可能であり、学生の指導にあたって極めて有効なシステムとなっている。

学務システム「ユニバーサル・パスポート」を導入し、各学生の学業成績をパスワード付きのイントラネットにより教員が閲覧できるようになっている。各教員は研究室で学生の単位取得状況を調べることができ、出席システムと併用して学生の進級・卒業等の指導に活用している。これらにより、学生の中途退学や留年などの防止に効果を上げている。

8) 学修支援室

高校 OB 教員の専任職員とその補助員である数名の学生スタッフが、勉学や学生生活一般の相談に気軽に応じる環境を整えている。この結果、教員に直接相談しにくい内容の相談が可能となっており、ここ数年利用者が増加傾向にある。

1) ティーチング・アシスタント (TA) 制度

教員の教育活動を支援し、同時に学生が適切かつ十分な教育を受けられるように、TA 制度を定めている。「八戸工業大学ティーチング・アシスタント規程」に基づき、工学基礎科目、専門の実験科目や演習科目などについて TA を配置している。具体的には下記のとおりである。

- ・TA には大学院学生が従事しており、学生を教育する立場に立つことで本人の自己啓発やコミュニケーション能力の開発にも役立っている。

- ・TA の担当科目は、本人の専門性、大学院の講義の時間割を勘案して決定される。また、週 5 コマ (1 コマ 90 分) の最大担当数が定められており、本人の勉学や研究に影響を及ぼさないように配慮している。

2) リサーチ・アシスタント (RA) 制度ほか

教員の研究支援に関して、「八戸工業大学リサーチ・アシスタント規程」に基づき、大学院博士後期課程の学生を実験・研究補助者とする RA 制度がある。また、「八戸工業大学任期付研究員・任期付研究支援員規程」に基づき、ポスドク等による任期付研究員および任期付研究支援員の制度を設けている。

学生の意見等を汲み上げるシステムの概要を説明すると次のようになる。

1) 学級担任制度

担任は、学生の勉学・生活全般にわたる相談や指導の中で、学生の意見・要望を聴取する最初の窓口として機能している。意見や要望は、学科で報告して対応するほか、必要に応じて学務部等の関係部局や各委員会へも伝えて対応をしている。

2) 授業評価アンケート

学生による科目ごとの授業評価を全学統一で実施している。アンケートは授業内容にとどまらず、大学の施設・設備に関する改善要望等も自由に記述できる。集計結果は平均値と比較してグラフ化され、担当教員にフィードバックされて授業改善に役立っている。また、全体の集計結果は学内に開示されている。なお、平成17年度にはこれを発展させ、全学的な「学生満足度調査」も実施している。

3) FD活動

全学的な教育改善活動が常に行われており、教育改善シンポジウム、八戸工業大学教育賞等を通じて、学生の要望や意見を取り入れることも含めて改善がなされている。

JABEE受審活動を通じて、各学科でも学生の要望や意見を汲み上げて教育改善を行うシステムが存在し、かつ十分に機能している。すでに、工学部5学科全ての学科となる5プログラムが認定を受けている。

4) 意見箱

学生は、学内に設置された意見箱を利用して、教育の内容のみならず大学全般のことに関して意見・要望を投稿することができる。内容は多岐にわたっているが、その都度関係部局が検討・対応している。

3-2 改善・向上方策

・学習支援体制、出席・学務システム等の改善について、今後とも学務部、教務委員会、学生委員会等において、全学の要望を取り入れつつ継続して検討・実施する。

・支援の体制とハードは充実し、留年・休学学生の早期発見には効果を発揮しているが、その対応策については一部未確立であり、教務委員会でさらに検討する。

4. 単位認定、卒業・修了認定等

4-1 単位認定、進級及び卒業・修了認定等の基準の明確化とその厳正な適用

学部における進級・卒業要件(単位数)を【表 2-8】に示す。本学では、年間取得単位数の上限は設定されていない。これは、全学科とも「各学年進級判定制」を採用し、上級学年の開講科目受講を原則禁止しているためである。したがって、各学年の開講科目の単位数合計が年間取得単位数の実質的な上限となる。

学部の進級・卒業要件については、八戸工業大学履修規程により定められている。本要件は卒業までの「最低進級ガイドライン」とも言うべきものである。したがって、ほとんどの学生は本要件より多くの単位を取得して進級・卒業している(【表 2-7】参照)。

工学研究科博士前期課程の修了要件は、課程に2年以上在学し、専攻科目について主要科目(特別演習および特別研究)14単位を含み30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、学位論文を提出して審査および最終試験に合格することである。なお、在学期間短縮の措置、特定課題についての研究成果の審査をもって修士論文審査に代えることができる措置もある。

博士後期課程の修了要件は、課程に3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、学位論文を提出して審査および最終試験に合格することである。

4-2 改善・向上方策

・現行カリキュラムでは、CAP 制導入による年間取得単位数上限の設定を一律に実施すると進級や資格取得などで学生の不利益が生じる可能性がある。そこで、平成 25 年度新入生を対象に暫定的に CAP 制を導入し、年間履修登録単位数を 48 単位とした場合の学生の不利益の検証を行うことを検討している。また、この結果を踏まえ、現在将来計画委員会にて検討されている新学部学科構想のもとで、CAP 制に適合する新カリキュラムを検討予定である。

5. キャリアガイダンス

5-1 教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する指導のための体制の整備

・教育課程内では、平成19年度から就職支援行事を時間割の中に組み込んで就職課が主体実施してきた就職支援行事を、平成21年度から「キャリアデザインⅠ～Ⅲ」として正規科目し、「自分はどうなりたい」という目標を明確にすることからはじめさせ、それに向かってステップアップしていける体制を整えている。

・「キャリアデザインⅠ～Ⅲ」は選択科目となつてはいるが、単位認定は学年担任が担当することで学生の職業観育成のサポートを行い、受講状況はほぼ必修と同等になっている。内容は次のようなものである。

「キャリアデザインⅠ」：働く意義や適性検査（自分を知る）。

「キャリアデザインⅡ」：自己分析と職業理解、就職講演会(外部講師による就職事情説明、就職活動の心得やアドバイスなど)、就職模試(一般教養・一般教養解説)、新聞の読み方講座、及び就職ガイダンス。

「キャリアデザインⅢ」：就職ガイダンス、就活スタートアップ講座、企業研究Ⅰ・Ⅱ、インターンシップガイダンス、公務員・教員・SPI対策講座ガイダンス、ビジネスマナー講座、電子化ファイリング検定ガイダンス、インターンシップ事前説明会、インターンシップ実習、就職ガイダンス・就職サイト活用講座、履歴書・エントリーシート対策講座(Ⅰ)・(Ⅱ)、就職模試(解説・対策Ⅰ；解説・対策Ⅱ)、着こなしセミナー、面接対策講座Ⅰ、第3回および第4回就職懇談会事前ガイダンス、第3回・第4回「学生と企業との就職懇談会」及び企業合同就職セミナーバスツアー。

・さらに、4年生には就職ガイダンス、就活着こなしセミナー、第1回・第2回・第3回「学生と企業との就職懇談会」事前ガイダンス、北東北就職ガイダンスバスツアー、第1回「学生と企業との就職懇談会」、東北地区私立大学就職セミナーバスツアー、及び第1回・第2回・第3回「学生と企業との就職懇談会」が用意されている。

・その他、全学年共通に対しても公務員・教員・SPI対策講座ガイダンス、電子化ファイリング検定ガイダンス・検定講習・検定試験、公務員・教員対策講座(基礎編・応用編)、SPI対策講座、女子学生向け就活着こなしセミナー、及び公務員模擬試験も用意されている。

・就職課では、SPI模試や公務員模試受験者に経費の一部、また、就職適性検査については経費の全額を負担して学生の援助を行っている。

・就職ガイダンス時には「就職のためのガイドブック」を配布し、学生が就職活動の一連の流れ(準備から内定まで)を把握し、その具体的な準備が出来るようサポートする本学独自の就職ガイドブックを作成し学生を支援している。

・「学生と企業との就職懇談会」とは、企業の方を本学に招いて、学生が希望のブース(企業)へ座り、企業の説明を聞きながら自己アピールするという内容である。就職課が主催し、年間約400社以上の人事担当者が来学され、平成22年度から回数を増やし年4回(平成24年度は5月・8月・12月・2月)実施している。この面談を契機に、会社訪問・受験に至り、採用内定となる学生も多い。

・本学独自の「就職情報検索システム」があり、本学への求人企業情報が閲覧できるシステムである。教職員は学生の指導に、学生は就職先の選択に大きな効果をあげている。3年次以上の学生全員にユーザーIDとパスワードが与えられ、ウェブ上でいつでもどこからでも情報収集ができる。また、3学年の保護者の方へも「就職情報検索システム」が閲覧できるよう、6月上旬に郵送にてID・パスワードを配布している。

・学生個々の進路指導は、各学科の4年担任と卒業研究等の指導教員および就職課が連携をとって指導にあたっている。連携の要は就職委員会であり、学務部長を委員長に主に4年担任からなる各学科就職委員で構成され、就職指導の検討や就職情報の交換を行っている。

大学院生の就職指導は、各指導教員が行う場合が多い。大学院生の就職状況の取りまとめ等は学務委員が担当している。

・就職課は学生の各種相談に対応する窓口であり、就職資料室に企業ファイル、求人票綴、採用試験内容報告書、参考図書、パソコン等を準備して学生の利用に供している。なお、企業からの来訪者にも応対し、学内での採用試験実施などについても支援している。

・就職相談室【表2-9】職員2名や外部相談員5名からなり、採用試験の心構え・注意事項の解説、模擬面接等を指導している。平成22・23年度は、外部相談員（ハローワークの大卒就職ジョブサポーター2名及び文部科学省の「大学教育・学生支援推進事業」採択に伴うキャリアカウンセラー3名、ただし22年度は年明けなど年度途中から）を含む。

・就職情報掲示板

就職課では、大学WEBページの他に、携帯用ページ kHIT(<http://k.hi-tech.ac.jp/>)、学内の就職課専用掲示板（就職情報コーナー・土木棟とシステム情報棟の2階通路・公務員・教員採用情報）で企業の新着求人票や説明会のお知らせ、本学就職課からのお知らせなど、随時情報更新し提供している。

・インターンシップ

就職課、各学科（主として3年担任）および就職委員会が支援している。受入れ企業の開拓、インターンシップの推進と実施方法の検討、学生の事務手続きの支援、受入れ企業での巡回指導、学生への旅費・宿泊費の補助、学生教育研究賠償責任保険料の大学負担など、様々な支援を行っている。

・大学院進学説明会

教務課では毎年、八戸工業大学大学院説明会を開催し、大学院進学を検討している学生向けに工学研究科博士前期課程および博士後期課程の内容説明や受験方法を説明し、募集要項等の資料を配布している。

・さらに、各学科でも資格取得のための支援を含め次のようなキャリア支援も行っている。

▷機械情報技術学科：機械設計技術者3級など

▷電気電子システム学科：モノづくり活動の支援、電気主任技術者など

▷システム情報工学科：情報処理技術者試験（応用・基礎）、ITパスポートなど

▷バイオ環境工学科：食品衛生管理者、環境計量士（濃度）など

▷土木建築工学科：土木学会技術者資格制度(2級)、公務員試験対策ゼミ、2級建築士な

ど

▷感性デザイン学科：福祉住環境コーディネーター、リビングスタイリスト、色彩検定など

上記は、平成21年度から平成23年度の「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラム「地方私立大学に必須のアクティブかつ多角的な学生支援の実現」の支援を活用して実施してきた。

・「まも太郎運動」は平成24年度より学生の総合的な人間力の向上に対する一助となり、間接的にはキャリア支援にもなることを期待したもので、挨拶、マナー、情報収集判断力、コミュニケーション力など、授業時間内外のあらゆる場面での学生指導として行っている。これは、環境建設工学科で始まり、平成18年度からは全学的となった「Be Gentlemen and Ladies 運動」をさらに改善したものである。

●就職・進路先の実態及びその取組み状況を示す資料

・就職の状況を【表2-10】に示す。就職率は、平成18年度95.7%、平成19年度98.1%、平成20年度95.8%、平成21年度95.1%、平成22年度81.5%、平成23年度92.6%と概ね高い数字を維持している。また、3ヶ年の具体的就職先は県・学科ごとに公開している。さらに、業種別の状況は【表2-11】に示すとおり、建設業や製造業への進路が比較的多い。

5-2 改善・向上方策

- ・キャリアデザインのさらなる充実を通じて、今後も学生の社会的・職業的自立に関する指導を積極的かつ継続的に推進していく。
- ・大学院生の出口（就職先）の充実を図ることで、大学院進学者の確保を目指す。
- ・インターンシップ受入れの企業数や参加学生数の増加に向け、就職課・就職委員会が継続的な改善に取り組む。

6. 教育目的の達成状況の評価とフィードバック

6-1 教育目的の達成状況の点検・評価方法の工夫・開発

・工学部、および感性デザイン学部の教育研究上の目的の達成状況の点検や評価に関しては、就職状況および外部評価状況からの評価によることが客観的かつ妥当であると考えており結果は次の様になる。

・就職状況については、進学者等を除く就職希望者に対する就職内定者数で計算される就職内定率が、平成18年度95.7%、平成19年度98.1%、平成20年度95.8%、平成21年度95.1%、平成22年度81.5%、平成23年度92.6%との実績があり、本学の卒業生は社会から求められ、評価されている事を示しているといえる。【表 2-10】 【表 2-11】

・技術者教育プログラムが社会の要求水準を満たしているかどうかを公平に審査・認定を行う日本技術者教育認定機構（JABEE）により、現在、工学部5学科中4学科が認定を受けており、残す1学科は現在審査結果待ちである【表 F-8】。このことから同じ大学にある感性デザイン学部も同等の教育改善活動に取り組んでいる。

6-2 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての評価結果のフィードバック

・教員の「授業評価」が継続的に実施され、その集計結果は学内イントラネット（Garoon）で公開され、また学生の自由記述意見の教員へのフィードバックも行われている。平成23年度までは前期・後期一科目のものがH24年度からはすべての科目で実施することとなり、評価点が低い教員に対しては学科長を通じて指導されることとなった。

・「授業評価」は、過去12年間でみると、ほとんどの項目で評価が着実に上がっており、教育改善の効果が引き続き表れてきていると言える。ただし、学生側の平均値が伸び悩んでおり、課題である。なお、平成20年度よりUNIPAによる評価入力に変更した。（H23年前期77%、後期80%）。

・卒業直前の4年生を対象に実施してきた「満足度アンケート調査」があり、これは八戸工業大学の教育研究活動、教育環境、就職・進路指導、大学行事・課外活動等に関する満足度を調査するものであり、その集計結果は学内イントラネット（Garoon）で公開されている。

・学務部が主管となり「教育改善に関するシンポジウム」や「大学院FD研修会」の「FD活動」が全教職員を対象に開催され、教育・修学についての意見交換・情報共有が図られFD活動が行われている。

6-3 改善・向上方策

・就職率の維持向上や外部評価を継続的に行うことで、今後も教育目的の達成を図っていく。

・「授業評価」の回答率（H23年前期77%、後期80%）や「満足度アンケート調査」の回答率（2009年度は61.4%；2010年度は55.2%；2011年度は60.2%）は、今後の改善が必要である。

7. 学生サービス

7-1 学生生活の安定のための支援

●学生相談室、医務室等の利用状況を示す資料

・学務部の学生課と教務課、学生委員会、教務委員会を中心に、様々な学生支援を行っている。なお、学生生活に関する全般的な支援・サービスに関しては、入学時に全学生に配布する学生要覧に記載してある。その主なものを列挙して概要を説明すると次のようになる。

・ガイダンス、学級担任制度

各学年とも年度初めに、学級担任教員と事務職員によるガイダンスを実施している。説明は勉学から学生生活まで多岐にわたっており、学生支援に係わる主な事項は次のとおりである。これらの詳細は配布した学生要覧に記載しており、かつ重要事項は抜粋して大学ホームページにも掲載している。なお、各学年の学級担任教員はこのガイダンスを出発点とし、学務部の学生課と教務課などと連携しながら学生のあらゆる相談に対応している。

新入学生のために：	学級担任、各種手続き、悩み相談、その他基本的な事項
学修について：	履修届、履修、試験、成績、進級要件、教員免許など
学生生活について：	健康管理、保健、学生相談、学修相談、車両通学、交通安全、学割、奨学制度、アルバイト、下宿・アパート、学友会、課外活動、全学行事
進路・資格について：	就職、進学、資格取得、同窓会など
施設の利用について：	図書館、ITルーム、スポーツ施設など
願い・届出・証明書の手続き：	上記各項に係わる届け等の手続きに関する事項
諸規程：	上記の各事項につき背景・根拠となる諸規程を提示

・「学生相談室（カウンセリングルーム）」

「カウンセリングルーム」では、対人関係(友人、家族、性格など)や自分自身の問題(心身の健康状態、精神的な悩みなど)等について、専門のカウンセラー(H24年度からは非常勤相談員は臨床心理士のみで現在精神科医師は居ない)や教職員が心の健康回復のため学生の相談に応じている。相談室の開室は、月3回金曜12:00～15:00です。【表2-12】に学生相談室および保健室の利用状況を示す。学生相談室では、これまで本学教職員よりも臨床心理士や精神科医師への相談件数が著しく多い。

また、「学生課」では、課外活動、暴力行為、宗教等の迷惑行為、ハラスメント、交通事故などその他の相談に応じている。さらに、「学修支援室」では、勉学およびそれに関連した課題などのよろず相談を行っている。非常勤相談員、基礎教育研究センター教職員、支援補助学生（CS）が担当している。

・健康管理と保険

身体不調・けがの学生のために保健室があり、スタッフが常駐している。学校医（内科・眼科・耳鼻咽喉科）も定めており、学生要覧に記載している。なお、法律に定められている定期健康診断を毎年4～5月に実施している。また、毎年2月頃、次年度卒業見込

みの学生を対象に就職活動のための健康診断を行っている。この健康診断に基づいて健康診断証明書を発行している。

学生教育研究災害傷害保険、交通傷害保険には全学生が加入し、保険料は大学が負担している。学生教育研究賠償責任保険については任意加入であるが、教育実習や企業でのインターンシップに参加する学生については加入し、保険料を大学が負担している。学生が正課中や学校行事等で他人または他の財物を損壊したことによる損害賠償が必要になったときに適用される。

・厚生施設

学内に食堂2ヶ所、売店(文具、食品等の販売)、ATM(ゆうちょ銀行、2金融機関)、自動販売機、休憩・自習用のテーブルと椅子等が設置されている。また、屋外体育施設として27万㎡の敷地面積に、400 mトラック陸上競技場、サッカー場3面、ラグビー場2面、野球場3面、室内練習場、水泳プールや運動公園等が設置されている。(注：一部、付属高校との共用含む)

・下宿・アパート

大学独自の寮などは無いが、周辺部に下宿・アパートが多数ある。本学では下宿登録基準を設け、下宿料、敷金等の上限、食事の条件などを定めている。また、登録した下宿については、冊子「登録下宿一覧」を作成して学生に提供している。なお、学生課は毎年、登録下宿の経営者を招いて懇談会を開催している。下宿生アンケート調査に基づいた要望を出す一方、経営者側の要望を聴取する場として機能している。

・新入学生オリエンテーション

新入学生の悩み等を汲み取り、かつ友人を増やして学生生活をより有意義にしてもらうために、毎年5月中旬に学科ごとに原則1泊2日で行われている。学科教職員と大学院生・学部4年生のリーダー学生が引率し、施設見学やレクリエーション、宿泊先での懇談を通して、学生と教職員、学生同士の親睦を深め、学生生活に必要な知識と方向づけを体得させる重要な行事である。

●奨学金給付・貸与状況を示す資料

・奨学制度

日本学生支援機構奨学金、地方公共団体、各種団体の他、本学独自の特待生・奨学生制度を授業料減免の形式で実施している。利用状況は【表2-13】に示すとおりである。

日本学生支援機構奨学金：学業について1年次は高校、2年次以降は本学での成績を評価対象にし、主に学級担任が人物評価にあたっている。応募に際しては毎年説明会を開催している他、特に事情のある学生に関しては随時受付けている。

大学院については、「八戸工業大学日本学生支援機構大学院第一種奨学金返還免除候補者選考委員会規程」を定めている。学生支援機構法第16条に基づき、大学院において第一種奨学金貸与を受けた者に対して「特に優れた業績による返還免除」を適用するものであり、免除候補者として推薦すべき者の選考にあたっている。

八戸工業大学奨学生制度：「八戸工業大学特待生・奨学生規程」に基づき、本学に入

学・在学する学生のうち、学業等の成績が上位の学生、在学中にスポーツ活動で優秀な成果を収めた学生、もしくは在学中に家計急変などにより経済支援が必要となった学生を特待生（入学時）または奨学生（2年次以降）として学費を減免している。特待生・奨学生は「八戸工業大学特待生・奨学生選考基準内規」によって選考している。

・地震、水害、豪雪、火災等の災害で学生・保護者の家屋等に損害があった場合、申し出により被害の程度に応じた授業料減免措置をとっており、この規定にも含まれている。これまでの実績としては新潟県中部水害（平成16年）や台風15号による水害（平成23年）等がある。【表 2-13】

・東日本大震災被災学生に係る学費減免：入学生および在学学生を対象に、被災状況に応じて学費の減免を行っている。

・学内ジョブ

学部学生・大学院学生に対して下記の学内支援業務を提供している。これらは単なる経済的支援だけではなく、学習教育の支援補助や研究補助を通じて、担当学生の人間力も向上させるねらいを持っている。

ティーチング・アシスタント（TA）：学部授業（実験、実習、演習等）について、大学院学生が授業に関する補助的業務を行うものである。学部学生に対する教育効果を高め、かつ大学院学生に教育指導に関する実務訓練の機会を与えている。

リサーチ・アシスタント（RA）：本学の研究プロジェクト等を効果的に推進するため、大学院博士後期課程学生が研究補助者として参画し、研究体制の充実および若手研究者としての研究遂行能力の育成を図ることを目的としている。

「学習支援室」相談補助員（CS）：学習支援室が行う学生に対する学習または勉学生活に係わる指導・相談等の補助業務を上級学生がスタッフとなることで教育効果の向上を目指している。

特別指導補助学生：学生の演習や個人指導等を伴う授業等で、「特別補習」など課程表に記載のない授業等で、教育効果の向上を目指し支援にあたっている。

●学生の課外活動等への支援状況を示す資料

・学友会

在学学生はもとより、教職員も学友会の特別会員であり、会長を学長が、副会長を学務部長が担当している。運営は選挙で選出された委員（学生）により行われ、新入生歓迎パーティー、優秀団体個人表彰式、リーダーズ研修会、学園祭などを開催している。学友会の下部組織として体育会と文化会もあり、それぞれ体育祭と彩才祭（文化祭）を開催している。

これらの活動は学友会主体で行われているが、学生課職員の支援協力もなされている。毎年開催される学友会総会では、大学に対する団体や個人からの要望を受け付け、改善可能な事項については関係部局で検討・対応している。

・課外活動

課外活動団体は、体育系31団体、文化系10団体の他、12愛好会が存在する。すべての

団体の顧問には教職員が就任している。さらに、必要な団体では、一部を除き教職員が監督に就いている。各団体の活動記録は、学生委員会に報告して全学に周知され、後述する保護者後援会にも報告される。課外活動に関する支援には以下のような制度がある。

特別欠席制度：学友会活動や対外試合などの課外活動で授業を欠席する際に、特別欠席願を提出することにより通常の欠席とは異なり、欠席した授業の内容について、補講やレポート提出などの指導等を受けることが出来る制度である。

リーダーズ研修会：年1回開催され、学友会幹部および体育会・文化会に属する各サークルのリーダーに対して学生課職員が指導等を行い、活動支援を行っている。平成17年度には、保健室に設置した救命装置（AED自動体外式除細動器）の講習を行った。

課外活動表彰制度：体育会・文化会に属する団体・個人を表彰する制度があり、課外活動において優秀な成績を収めた、あるいは活動の貢献などに対し、顧問等からの推薦書によりトロフィー等が贈呈される。

・課外活動への補助金・予算措置

各団体の活動資金は、所属員各自が支払う部費のほか、下記の保護者後援会補助、学友会補助などで構成されている。

保護者後援会補助：本学在学学生父兄で結成される団体で、本学の教育・研究の支援の他、学生の課外活動に関する支援も行っている。学友会所属団体は所定の手続きにより、課外活動補助金を受けている。補助金は、前年度の団体成績と活動実績および収支決算から推定される個人負担費の大きさを元に予算配分が審議され、保護者後援会代議員会にて決定され、各団体に配布される。

学友会による補助：保護者後援会補助と同様に、学友会が前年度実績等から予算配分を提案・審議し、配分されている。

環境整備費、学生生活活性化支援経費、課外活動引率旅費：いずれも大学経費であり、環境整備費補助の例としては野球場照明設備設置、バックネット取り替え、テニスコートの整備などがある。学生生活活性化支援経費からは、全国大会出場等になった団体・個人の遠征費を補助している。また、課外活動の指導者（教職員）の旅費は、課外活動引率旅費から支払われている。【表 2-14】

●社会人、編入、転入学生等への支援状況を示す資料

・社会人・編入・転入学生等への支援制度

編入学生・転入学生に対しては、他の在学学生と同様の支援体制がある。社会人学生への対応は、これまでに例が極めて少ないこともあって明確に制度化はされていない。留学生に対しては本学教職員宿舍の無償提供、学内における昼食の無料提供を行っている。また、障害を持つ学生には、平成19年度から“サポート・スタッフ規程”を設け、視覚・聴覚・肢体不自由などの障害を有する学生に対して同級生(サポートスタッフ)がノートテイクや移動などの補助を行う支援制度を実施している。

7-2 学生生活全般に関する学生の意見・要望の把握と分析・検討結果の活用

●学生生活全般についての満足度調査及びその分析結果、あるいは学生から要望を汲上

げるシステムに関する資料

学内には「意見箱」を設置し、学生の意見・要望を汲み上げており、学務部で回答を作成し学内に掲示するとともに必要に応じて関係部局報告改善を促してきた。また、「授業評価」、「担任制度」等は、学生サービスに対する学生の意見等も汲み上げるシステムとなっており、それぞれ十分に機能している。

さらに、卒業直前の4年生を対象に「満足度アンケート調査」を実施しており、これは八戸工業大学の教育研究活動、教育環境、就職・進路指導、大学行事・課外活動等に関する満足度を調査するものである。学生生活に関する満足度調査結果では、十分満足、満足、普通の合計をとると、2007から2011の5年間では、例えば

「23. 学園祭について、どのような感想を持っていますか。」では約75%～約86%、
「24. 体育祭について、どのような感想を持っていますか。」では約62%～約65%、
「27. 課外活動での指導者の指導に満足していますか。」では約53%～約69%、
「28. 課外活動全般について満足していますか。」では約58%～約72%、
「32. 最後に、大学生活全般を振り返って、満足していますか。」では約83%～約88%、
となっている。

・保護者懇談会

保護者への情報提供を目的に、保護者懇談会を各地で年1回開催している。本学の教職員が大学の現状や学生の出欠状況や成績等を説明し、学生の進路の相談にも応じている。また、保護者の大学に対する要望を汲み上げる場でもあり、大学ホームページに行事予定や授業時間割が掲載され、また保護者も就職情報検索システムを利用できるようになるなど、数々の実績がある。

7-3 改善・向上方策

・4年生の「満足度アンケート調査」の集計結果に基づいた対応策を早急に関係部局で検討する。同時に学生満足度調査のアンケート回答率（2009年度は61.4%；2010年度は55.2%；2011年度は60.2%）が低いため、今後改善が必要である。

・施設設備の更新に関しては、毎年各学科に教育設備更新費が配分されている。また、各部局から更新・修繕に係わる特別予算要望も出され、予算委員会等で検討されている。今後とも、学務部と事務部が中心となって一層の改善を行う。

8. 教員の配置・職能開発等

8-1 教育目的及び教育課程に即した教員の確保と配置

【表 F-6】に学科別の教員数を示した。本学の全教育課程における専任教員は、講師以上 76 名と助教 5 名の計 81 名である。各学科とも設置基準を満たしており、それぞれ当該学科の教育課程を遂行している。なお、総合教養・基礎科目（全学共通科目）については全学で分担実施している。共通科目を主に担当する専任教員も 9 名いるが（【表 2-15】参照）、教育・研究・運営の効率化を図るために、各学科に数名ずつ配属されている。

年齢構成： 【表 2-15】に示すように、66 歳以上の高年齢層は少ないが、56 歳から 65 歳までの年齢層が多く、若干高めの構成となっている。最近は、公募により若い年齢層の教員の採用に努めている。現時点での 40 歳以下の構成比率は約 22% である。

各教員担当講義と専門性： 【表 2-17】に示すように、各学科の専門教育の必修科目についての専兼比率は 85% 以上であり、全開設授業科目についても専兼比率が 76% 以上と高い。なお、学科内に適任者がいない科目については、その専門性を持つ他学科教員あるいは非常勤講師により講義、実習が実施されている。

学位取得状況： 学士以上の学位取得状況は下表のとおりである。エネルギー環境システム研究所専任教授 1 名を含む専任教員 82 名のうち、82% の 67 名が博士の学位取得者であり、質の高い教育と研究を行っている。

教員の学位取得状況

	教授	准教授	講師	助教	計
博士	37	18	9	3	67 (82%)
修士	7	1	0	2	10 (12%)
学士	1	4	0	0	5 (6%)

出典：【資料 1-1】大学要覧；第 9 教職員

民間出身者： 教員には民間出身者が全ての学科に所属しており、多様な立場と能力により教育・研究を行っている。

授業実施については大学設置基準に拠っており、1 単位あたり 45 時間の学修（15 時間の講義および 30 時間の予習復習）を基本としている。また、実験・演習については、その場で完結するものであることから 30 時間で 1 単位としている。なお、1 授業時間は正味 45 分間を意味している。教員の教育担当時間について、主な点をあげると次のようになる。

・各教員の担当時間は、【表 2-16】に示すように 1 週当たりの平均は 11 時間強であり、教員間の差異はさほど大きくない。各学科内で平準化されるように調整している。なお、最低 4.0 授業時間の教授がいるが、これは学長である。学長は本来、授業を持たないのが通例であるが、今年度は大学院の授業を担当している。

8-2 教員の採用・昇任等、教員評価、研修、FD(Faculty Development)をはじめとする教員の資質・能力向上への取組み

採用と昇任の手続き： 学部については、まず部長会で協議した後に、「教授会規程」に従って教授会において提案が行われる。次いで、「八戸工業大学学部教員選考規程」に基づき、専任教員選考委員会および教授で構成される専任教員選考会議において審議され、その結果は教授会において審議され決定されている。なお、大学院にあっても同様に「八戸工業大学大学院教員選考規程」に基づき、専攻主任会、専任教員選考委員会、専任教員選考会議および工学研究科委員会で審議されて決定される。

選考の基準： 大学設置基準（平成3年6月3日 文部省令第24号）第4章（教員の資格）第14条、第15条、第16条および第17条に拠り、「学校法人八戸工業大学任用規則」が定められている。

公募の導入： 教員の採用は、推薦または公募によって行っている。公募は、科学技術振興機構の研究者人材データベースを通して一般に広く呼びかけられ、また本学ホームページにおいても公募案内を掲示している。

規程と運用： 教員の採用・昇任は「八戸工業大学学部教員選考規程」、「八戸工業大学大学院教員選考規程」に基づき運用されている。規程においては当該候補者の教育研究上の能力、研究業績、経歴および人物について資格審査されることとなっており、そのとおり審査・審議されて適切に運用されている。

運用の詳細： 採用・昇任にあたっては、「教員選考個人調書」に記載されている研究業績は勿論、教育に関する実績、教育・研究への抱負および計画も評価の対象となり、教育への貢献度が重視される。また、社会活動や特許出願実績も判断材料とされる。これらの判断材料から、専任教員選考委員会および専任教員選考会議で教員としての適正を審議し、教授会で承認されている。

採用に当たっては、書類審査に加えて、学長および当該学科長による面談を必ず実施し、適切な判断を行うようにしている。また、第三者による推薦状も取り寄せ、判断材料の一助としている。なお、適切な教育を維持するために、「学校法人八戸工業大学任用規則」第25条により採用後1年の試用期間を設けている。

また、JABEE 活動（日本技術者教育認定機構の基準に対応した教育改善活動）に代表される自己点検活動の中で、社会の要求や学生の意見を把握するように努めており、ここで得られた情報も教員の採用・昇任に反映されている。なお、非常勤講師を採用するにあたっては、「非常勤講師委嘱申請書」に委嘱理由のチェック項目を定めている。

平成5年度より全学的な取り組みとして自己点検・評価活動を行っている。この中で、教育と教員の質的向上をはかる点検・評価も行っており、自己点検・評価運営委員会、同専門委員会および教務委員会を中心に FD 活動を行ってきた。この FD 活動は、平成14年度から全学的な JABEE 推進委員会に引き継がれ、大学改革室（現：社会連携学術推進室）を中心として全学ワークショップ等を開催している。これらに関する主な点をあげると次のようになる。

- ・平成 12 年度から「八戸工業大学教育改善に関するシンポジウム」を開催し、全教職員が参加している。シンポジウムでは、教職員の授業における新しい取り組み事例・成果報告、パネル・ディスカッションなどが行われている。
- ・JABEE 受審に取り組んでいる工学部各学科では、教員による授業参観、授業・試験内容のチェックなどを行っている。また、学外の学識経験者や官民からなる外部評価委員会を学科独自に組織し、第三者評価および諮問機関として運用している。
- ・JABEE 活動と平行し、教務委員会と学務部が中心となって、各教員の担当する全科目について学生による授業評価を継続的に実施している。

平成 13 年度より「八戸工業大学教育賞規程」を定め、教職員の教育実績に対し適切な評価を行い、教職員の一層の教育改善活動を促すことを目的として活動を継続的に続けている。上述の教育シンポジウムで発表された優秀な改善提案等には、その規定に基づき教授会で表彰を行っており、副賞も授与している。

科研費、共同研究その他外部資金を獲得した場合は、その内容と担当教員名が教授会等で報告されている。学協会などの各賞等を受賞した場合も、教授会で功績を紹介して栄誉を称え、他の教員の研究意欲向上を図っている。

さらに、学内研究助成制度や科研費応募を奨励し、意欲のある教員へは研究費の傾斜配分を行っている。

8-3 教養教育実施のための体制の整備

教育理念および使命・目的（特に、知的、道徳的、人類の幸福、文化の創造）に即した教養教育が適切に実施されている。また、これに関係するものとして、導入教育および倫理教育も適切に実施されている。工学部における関係する主な科目群とその概要は次のとおりである。

- ・導入転換科目：各学科とも工学への関心分野に「機械情報ゼミナールⅠ」などのような科目群（必修）があり、教養教育的な内容を一部含んでいる。
- ・総合教養科目：人間科学、国際コミュニケーション、体育科学、総合学際 of 4 分野にわたり、合計 3 2 科目 4 5 単位が開講されている。学科により若干異なるが、本科目群には履修条件が定められており、各分野について万遍なく学習・教育できるようになっている。また、本学では従来から技術者倫理教育を重視しており、「職業倫理」を配置している。本科目は、工学部全学科で必修または指導による事実上の必修としている。

なお、感性デザイン学部については工学部と若干異なるが、同学部の学習教育目的・目標に即した教養教育が行われている。

8-4 改善・向上方策

- ・若手教員および女性教員を引き続き採用し、適正な年齢および男女間のバランスを維持する必要がある。
- ・適切かつ最新の教育レベルを維持するため、非常勤講師をある程度の比率で確保・維持していく必要がある。
- ・これらについては、部長会を中心に従来から検討しているが、今後とも十分に考慮し

た人事計画を策定して実施する。

- ・特許出願や社会貢献などが重視されるなど、教員に要求される資質は時代とともに変化している。部長会を中心に、これを常に意識した人事の計画と実施を行う。

- ・FD 活動の継続のため、社会連携学術推進室と各学科において JABEE 活動をさらに推進する。

- ・教育研究をさらに活性化させるため、学長と部長会の主導により、予算の傾斜配分を強化する。

- ・教養教育に関する全学的な負担バランスについてやや問題がある。教養科目群の規模、内容、教育方法等に関する適切な見直しも含めて、基礎教育研究センターを中心にさらに改善をする。

9. 教育環境の整備

9-1 校地、校舎、設備、実習施設、図書館等の教育環境の整備と適切な運営・管理

●施設設備に関する大学設置基準と現状との対比を示す資料

- ・在籍学生数は学部学生1,205名、大学院学生28名の計1,233名である。
- ・校地面積は、【表2-18】に示すように221,727㎡であり、学部学生1人当たり179.8㎡となる。大学設置基準の校地面積は16,000㎡、1人当たりの面積は10㎡であり、本学はいずれも設置基準を十分に満たしている。
- ・校舎の面積は、【表2-18】に示したように50,658.1㎡である。大学設置基準に基づき計算した面積は23,271.6㎡であり、本学の校舎面積は基準を十分に満たしている。

・【表2-22】に附属施設、【表2-23】にその他の施設の概要を示す。主な施設の概要は下記のとおりである。

・工作技術センター：専門学科の実習、教職科目の実習および研究装置の受注製造・新装置開発の役割を果たしている。

・自動車工学センター：平成20年4月に完成した自動車工学センターは、自動車分野の技術者を育成するための拠点施設で、国土交通省が定めている自動車整備工場の認定基準を満たす設備が整っている。機械情報技術学科のエンジン解剖実習や自動車工学コースの自動車整備実習などで使用している。

・ボイラー棟：本学全体の暖房を供給し管理している。

・体育館と武道館（尚志館）：体育学等の授業および課外活動の場として利用されている。

・学友会館：1号館から3号館まであり、学友会室、体育会室、文化会室、課外活動の部室として利用されている。1号館と2号館は暖房が整備され、冬季期間でも利用できる。3号館は運動場の近くにあり、主に体育系の部室として利用されている。

・合宿所：主に学生の課外活動で合宿する際には利用されている。

・運動場等は広大な面積を有し、体育関係の授業、課外活動および大学体育祭などに使用されている。学外に対しても、各種スポーツ大会の会場として提供する機会も多い。

以下の施設が整備されている。

- ・陸上競技場（400mトラック）、野球場（3面、内2面は夜間照明付）
- ・サッカー場（3面）、ラグビー場（2面）、テニスコート（6面）
- ・アーチェリー場、水泳プール（50m×8コース）、室内練習場
- ・キャンプ場、運動公園

・「メディアセンター」は平成14年の八戸工業大学30周年記念事業の一環として建設され、平成21年9月に竣工したもので主に講演会、講習会および会議等に使用されている。

・図書館では、図書施設のほかに情報ネットワーク施設の管理運用も行っている。図書施設の概要をあげると次のとおりである。

・図書施設の総面積は2,126㎡であり、学生閲覧室、新聞閲覧室、雑誌閲覧室、書庫、事務室、AVホールの施設を持つ。（【表2-25】参照）

・開館時間は、授業日の月～金曜日9：00～21：00（一部17：00まで）である。土曜日は大学の休日であるが、10:00～17:00は開館している。また、試験週間の前週から日曜

日も含めて10:00～17:00は開館している。夏休み等の授業のない日は9:00～17:00の開館である。5講時の授業終了後も学習できる様に開館時間を考慮している。

- ・所蔵資料は、図書124,503冊。視聴覚資料5,583点、電子ジャーナル1種類、データベース契約4種類である（【表2-24】参照）。各々、毎年約2,000万円の予算で新規購入を行っている。

- ・利用状況は、年間の学内利用者数12,671人、学外利用者17人の延べ計12,688人となっている。

- ・情報サービスに関する施設については、学内の一部を除いた室には情報コンセントが設置され、学生・教職員が規則のもとで自由に学内LANおよびインターネットを利用することができる。

- ・学生の自習スペースにはほとんど無線LANを設置しており、学生が自由に使用することができる。

- ・各学科においても「ITルーム」等の独自の情報サービス施設を設置し、教育と研究に活用されている。

- ・インターネットへは100Mbpsの専用回線にて接続されている。

- ・サービスの拠点施設はシステム情報工学棟1階にあり、各種サーバーやネットワーク全体の管理運用を行っている。なお、専従の職員も配置している。

- ・本学は八戸市郊外に位置しており、乗用車利用の通学・通勤が多い。そのため、学生用と教職員の駐車場を3箇所（700台収容可能）および来客駐車場1箇所を設けている。

- ・学生寮は現在のところ無い。ただし、大学付近に下宿とアパートが多数ある。下宿については、開学当初から大学と協力して学生の宿泊と生活支援に多大な貢献をしてきている。

●教育環境に関する学生満足度調査の結果を示す資料

- ・卒業直前の4年生を対象に「満足度アンケート調査」を実施しており、その中の教育環境に関する満足度調査結果より、2007から2011の5年間、十分満足、満足、普通の評価を抽出すると、

- 「10. 授業や研究に関わる設備について満足していますか。」では約75%～約85%、

- 「11. 図書館の行っているサービスや蔵書の状況について満足していますか。」では約68%～約75%、

- 「12. 新聞閲覧室について満足していますか。」では約67%～約75%、

- 「13. 学生ホールについて満足していますか。」では約76%～約84%、

- 「14. 売店の品揃え・対応などに満足していますか。」では約55%～約72%、

- 「15. 食堂（レインボー、教養棟4階）に満足していますか。」では約58%～約76%、

- 「16. 食堂（シダックス、旧教養棟2階）に満足していますか。」では約66%～約75%、

- 「17. 自動販売機の設置状況に満足していますか。」では約77%～約88%、

- 「18. 体育館・グラウンドなどのスポーツ関連施設について満足していますか。」では約66%～約75%、

- 「26. 課外活動に関わる施設・設備について満足していますか。」では約55%～約74%、となっている。

●施設設備の安全管理、メンテナンスに関する規程、運用方針、運用計画等及び管理体制を示す資料

・校地および校舎の維持管理運用については、法人事務局総務課が担当して日常的なメンテナンスを行っている。建物の大改修工事については、各年度で予算措置を講じて実施している。学生の福利厚生面の整備については「学内環境WG」、校舎等の利用・整備に関しては「校舎等建物委員会」において検討・実施している。その他、主な点をまとめると次のようになる。

・飲料水、薬品使用、廃棄物、その他環境の保全に係わる事項に関しては、環境保全委員会において審議され、法人事務局総務課が取り扱っている。

・講義室、実験・実習室の管理運用は、原則として学務部教務課で行っている。授業時間割は教務委員会で立案し、教務課と協力して教室の使用配置を決めている。学科の講義室、実験室等の管理は当該学科で行う場合もある。物理学実験室、化学実験室については基礎教育研究センターが、運動場、体育館については学務部学生課と基礎教育研究センターとが共同で管理運用している。

・学友会等の課外活動関係の施設の管理運用は、学務部学生課が行っている。

・工作技術センターについては、工作技術センター運営委員会の議を経て同センターで維持管理運用している。

・ボイラー室については、法人事務局総務課で維持管理運用している。

・合宿所については、付属高等学校も利用するため、法人事務局総務課が管理している。

・駐車場の管理は、学務部学生課が行っている。

・図書館と情報ネットワーク施設については、それぞれ図書委員会と情報ネットワーク委員会で審議し、図書館・情報事務室が維持管理を行っている。

・「八戸工業大学防災訓練」は毎年実施しており、実施後は教職員へアンケート「緊急地震速報対応及び避難訓練に対するアンケートについて」も行っている。

●施設・設備の安全性（耐震）の確保

・建物の耐震性能の確保に関しては、順次、耐震診断と耐震補強を行っている。平成25年度は、機械情報技術専門棟で耐震補強を行う。

●施設・設備の利便性（バリアフリーなど）の確保

・建物のバリアフリー化については、エレベータの設置、トイレの改造、手すりやスロープの設置など徐々に改善を図ってきた。

9-2 授業を行う学生数の適切な管理

●授業（講義、演習、実験等）のクラスサイズを示す資料

・講義室、演習室、学生自習室等の総数は、【表2-20】に示したように149室、総面積は18,213.15㎡である。

・下表は、【表2-20】を学部、大学院、他との共用に分けて集計し直したものである。講義室、演習室、学生自習室等の多くは共用のものが多。在籍学生1人当たり面積か

らみても、実質的にはほぼ十分と言える。

- ・上記の校舎面積からも、教育研究の目的を達成できる十分なスペースは確保されている。

学習室数

	工学部専用	感性デザイン学部専用	工学研究科専用	他との共用	計
講義室	0	4	3	27	34
演習室	0	7	0	33	40
学生自習室・卒研等ゼミ室	0	8	0	60	68
その他	0	0	0	7	7
計	0	19	3	127	149

- ・【表 2-21】に、学部の学生用実験室と実習室のすべてについて面積、収容人数などを示した。また、これを集計し直した結果を次表に示す。

学部の学生用実験・実習室の面積・規模の集計

学部・学科		室数	総面積 (m ²)	収容人数 (総数)	1人あたりの面積 (m ²)
工 学 部	機械情報技術学科	19	1,722	303	5.68
	電気電子システム学科	10	792	224	3.54
	システム情報工学科	10	828	183	4.53
	バイオ環境工学科	25	2,030	346	5.87
	土木建築工学科	30	2,888	569	5.08
	エネルギー環境システム研究所・構造工学実験棟	19	1,024	159	6.44
感性デザイン学科		5	462	186	2.48
全学部共通		15	1,984	668	2.97
計または平均		133	11,730	2,638	4.57

注：1人あたりの面積 (m²)の平均は、それぞれの平均値のさらに平均値という計算である。

- ・実験室と実習室について、工学部のすべての学科が10室以上を確保し、収容人員1人当たりの面積もゆとりがある。その他の学科も5室以上を確保しており、1人当たりの面積もほぼ十分な広さとなっている。
- ・全学共用の実験室は物理学実験室や化学実験室などであり、効率よく使用している。

9-3 改善・向上方策

- ・学生満足度調査のアンケート回答率（平成21年度は61.4%；平成22年度は55.2%；平成23年度は60.2%）は依然として低いため、今後改善が必要である。
- ・計画的に耐震化を図るなどの課題があり、施設設備の安全性を保つため、事務部と施

設課が中心となって、よりきめ細かい対応策を検討して実施する。

- ・ 今後も学生の要望等を十分把握して、校舎の老朽化対策、売店などの福利厚生面の充実、災害時対策の充実など、継続的な検討と改善を行い施設・設備の整備を充実させる。
- ・ I T技術の進展に合わせ、ネットワーク環境の更なる充実を図る。

10. 自己点検・評価

10-1 大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価

本学は、大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価を行うため、活動に関する審議機関として「自己点検・評価運営委員会」を、活動の具体的事項の検討機関として「自己点検・評価専門委員会」を設置している。また、「将来計画委員会」を設置し、本学の将来的な改組や教育改革等について検討を進めている。さらに、平成 24 年 11 月には「法人グループ活性化委員会」を設置し、法人グループ内において教育研究ならびに運営に関わる改革案について検討を進めている。これらの活動の特徴は、大学のみならず法人事務局も対象としたことであり、法人も含めた業務改善および課題の抽出、整理等を点検対象としている。

さらに、平成 21 年 6 月に開催した「八戸工業大学教育研究後援会役員会」において、本学の教育研究活動等の点検・評価担当部署として本後援会の役割に追加している。

技術者教育に関わる外部評価として、本学では日本技術者教育認定機構（JABEE）認定のための活動を実施しており、平成 13 年度には環境建設工学科（現：土木建築工学科）が試行受審している。平成 14 年度に、①環境建設工学科（現：土木建築工学科土木工学コース）、平成 15 年度に②機械情報技術学科創生工学コースおよび③電子知能システム学科（現：電気電子システム学科電気電子システム専修エンジニアリングコース）、平成 18 年度に、④システム情報工学科システム情報コースが JABEE 認定を受けている。また、⑤バイオ環境工学科については平成 24 年度に JABEE を受審している。

さらに、本学は日本高等教育評価機構による認証評価を平成 18 年に受け、機構が定める大学評価基準を満たしているということで、平成 18 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの 7 年間認定を受けている。

10-2 エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価

本学では、法人並びに本学教職員からなる自己点検・評価組織の他に第三者による外部評価機関も設置している。また、自己点検・評価委員は各部局での報告はもちろんのこと、部局の意見を委員会に上げ、組織内の透明性を確保している。

10-3 自己点検・評価の結果の活用のための PDCA サイクルの仕組みの確立と機能性

法人並びに本学教職員からなる自己点検・評価組織や第三者による外部評価機関で行った自己点検・評価の結果は学内に周知され、各部局で改善活動が行われる。また、各部局内においても自己点検・評価組織が、PDCA サイクルを回しながら教育改善活動を行っている。

本学は全国的に見ても早期から自己点検・評価を実施し、各部局内でも独自の自己点検・評価組織を持っている。また外部評価も行い、自己点検・評価体制を整えてきた。工学部では JABEE 認定基準に基づいた教育改善活動を行ってきた。このように、本学は大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価体制が整っており、適切にかつ継続的に機能している。さらに、エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価がなされ、現状把握のための十分な調査・データの収集と分析も行われ、自己

点検・評価の結果の学内共有と社会への公表もなされている。そして、自己点検・評価の結果の活用のための PDCA サイクルの仕組みが確立され、円滑に機能している。

11. 図表で見る八戸工業大学

コード	タイトル	備考
【表 F-1】	大学名・所在地等	
【表 F-2】	設置学部・学科・大学院研究科等／開設予定の学部・学科・大学院研究科等	
【表 F-3】	学部構成（大学・大学院）	
【表 F-4】	学部・学科の学生定員及び在籍学生数	
【表 F-5】	大学院研究科の学生定員及び在籍学生数	
【表 F-6】	全学の教員組織（学部等）	
	全学の教員組織（大学院等）	
【表 F-7】	附属校及び併設校、附属機関の概要	
【表 F-8】	外部評価の実施概要	
【表 2-1】	学部、学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去 5 年間）	
【表 2-2】	学部、学科別の在籍者数（過去 5 年間）	
【表 2-3】	大学院研究科の入学者数の内訳（過去 3 年間）	
【表 2-4】	学部、学科別の退学者数の推移（過去 3 年間）	
【表 2-5】	授業科目の概要	
【表 2-6】	成績評価基準	
【表 2-7】	修得単位状況（前年度実績）	
【表 2-8】	年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）	
【表 2-9】	就職相談室等の利用状況	
【表 2-10】	就職の状況（過去 3 年間）	
【表 2-11】	卒業後の進路先の状況（平成 23 年度）	
【表 2-12】	学生相談室、医務室等の利用状況	
【表 2-13】	大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）	
【表 2-14】	学生の課外活動への支援状況（前年度実績）	
【表 2-15】	専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成	
【表 2-16】	学部の専任教員の 1 週当たりの担当授業時間数（最高、最低、平均授業時間数）	
【表 2-17】	学部、学科の開設授業科目における専兼比率	
【表 2-18】	校地、校舎等の面積	
【表 2-19】	教員研究室の概要	
【表 2-20】	講義室、演習室、学生自習室等の概要	
【表 2-21】	学部の学生用実験・実習室の面積・規模	
【表 2-22】	附属施設の概要（図書館除く）	
【表 2-23】	その他の施設の概要	
【表 2-24】	図書、資料の所蔵数	
【表 2-25】	学生閲覧室等	
【表 3-1】	職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）	

八戸工業大学

【表 3-2】	大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（学校教育法）【抜粋】	
【表 3-3】	教育研究活動等の情報の公表状況【抜粋】	
【表 3-4】	財務情報の公表状況（平成 24 年度）	

